

飲食店等、ご飯の産地表示が義務化

～今月から「米トレーサビリティ法」施行

2008年9月に発覚した「事故米」の不正流通問題をきっかけに定められた法律「米トレーサビリティ法」が7月1日に施行された。事故米事件では、国が一定量の輸入を義務付けられた(MA)米のうち、農薬やカビ毒で汚染された米が転売され食用に回り、流過程の不透明さが不正の温床と指摘され、再発防止策として今回同法が導入された。米そのものだけでなく米を使ったメニューや、米を原料にした加工食品(味噌などの一部を除く)についても原産国の表示をメーカーや飲食店、小売店に義務付けた。

対象品目

米穀：もみ、玄米、精米、砕米 主要食糧に該当するもの：米粉、米穀をひき割りしたもの、ミール、米粉調製品(もち粉調製品を含む)、米菓生地、米こうじ等 米飯類：各種弁当、各種おにぎり、ライスバーガー、赤飯、おこわ、米飯を調理した物、包装米飯、発芽玄米、乾燥米飯類等の米飯類(冷凍食品、レトルト食品缶詰類含む) 米加工食品：もち、団子、米菓、清酒、単式蒸留焼酎、みりん

対象事業者

対象品目となる米・米加工品の販売、輸入、加工、製造又は提供の事業を行う全ての方(生産者を含む)

対象事業者に課せられる義務と施行日は下記(賞味期限が3年を超える商品については5年の保存が必要)。

記録事項(3年間保存) 平成22年10月1日から適用

品名・産地・数量・年月日・取引先名・米穀の用途 チェック項目・出荷・販売伝票、請求書、伝票の控えを保存 ・用途限定米穀の場合は用途を記録 虚偽記載・不保持は罰則50万円以下の罰金

伝達(産地情報) 平成23年7月1日から適用

業者間の伝票や商品の容器・包装に必ず記載し伝達 消費者への産地情報の伝達は店内表示、メニューに表示 加工品は原材料に占める割合の多い順に記載 産地が3カ国以上の場合は上位2カ国記載、その他はその他と記載。

記録の義務にかかるのは、法律上、米穀等の販売、輸入、加工、製造又は提供の事業を行うものに限られており、単に運送や保管の事業を行う者は、記録の作成・保存の義務対象外。また、外食店等では、米飯類のみ産地情報の伝達が必要。

これからは「事故米」で問題になった焼酎の原料にも注目が集まる。米麹を使用する焼酎ではタイ米などで麹をつくっているケースもあるが、こうした焼酎も原産国の表示が求められることになる。消費者の国内産へのこだわりや、最近の産地消や産地のブランド化もあって、焼酎での米麹も国産米への切り替えが進む可能性は高い。

米トレーサビリティ制度がスタート!



コメ先物試験上場が認可される～9月から72年ぶりに復活

戸別所得補償制度を導入した民主党政権は、「コメの価格を維持する政策からの転換」を標榜しているが、鹿野農水大臣は1日、かねてより話題となっていたコメ先物取引の試験上場を認可すると発表した。江戸時代に大阪堂島米会所以来の伝統があるコメ先物取引は、戦前1939年に戦時統制に伴い廃止されて以来72年ぶりの復活となる。先物取引については賛否両論あり、今後当紙では本件の動向を注目し改めてレポートする予定。

マックジャーナルご愛読の皆様へ～新社長ご挨拶

当社 取締役社長 三宅 誠二

平素はTHE MAC JOURNALをご愛読頂いており、誠に有難うございます。この度、私こと三宅誠二は前任者上杉登の後をうけまして、三菱商事アグリサービス株式会社の社長に就任しましたので一言ご挨拶申し上げます。

3月11日の東日本大震災におきましては古今未曾有の大災害となり、多くの方が被害にあわれました。まずは被災された方々に心からお見舞い申し上げますとともに、被害にあわれた地域が一刻も早く復興されますよう心からお祈り申し上げます次第です。

さて、日本の農業についてですが、日本の人口が愈々頭打ちとなる中で、段階的にはありますが構造的な転換が進んでいることは皆様ご承知の通りです。農林業センサス2010年度によりますと、耕作面積は余り変わらないものの、販売農家人口は163万戸と5年前に比べて30万戸強減少しており、また生産者の平均年齢も65.8歳と引き続き高くなっております。しかしながら一方で、トレーサビリティの拡充、GAP（Good Agricultural Practice）の導入といった事例に代表されるように、安全・安心への関心が高い消費者の目線に合わせた形での営農を心がける生産者が明らかに増え、またそれに合わせて農業生産法人も各地で数多く聞かれるようになってまいりました。世界一厳しいといわれる日本の消費者の気持ちを掴むことができれば、それは世界一品質のよいものを生産しているといえ、夢かもしれませんが、近隣諸国への農産物本格輸出という道に将来繋がっていくかもしれません。

私自身は、三菱商事アグリサービスが本業としております肥料の仕事に過去30年以上携わってまいりました。その間、日本の肥料メーカーさんは通常の肥料に加え、環境にやさしい、省力に寄与する、といった様々な機能を持つ多くの肥料を、良品質の農業生産という時代の流れに先駆けて開発してこられました。私もこのような肥料をこれからも皆様にご提案していきたいと考えております。また肥料の原料はその大半をかねてから海外資源に依存しておりますが、世界の貿易の中で日本の占める位置が大きかった30年前と異なり、東南アジアから中国・インド・南米といった人口増に対応して農業生産を拡大している国々が肥料原料の買手の主流となりました。このような世界の変化に伴い、限られた資源である肥料原料の騰勢はしばらく止まる気配はありませんが、三菱商事とも連携して肥料の安定供給に欠かせない原料確保に務めて参ります。

これからも日本の肥料、農業事情、或いは世界の情勢等について、当紙にて情報発信を行う所存ですので、皆様、引き続きのご愛顧を賜りたく、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

写真を載せるのは恥ずかしいからイヤだ！と照れる三宅新社長と共に、編集局も載ってしまいました。そんな事になるなら、お招かしして来たのに...とも思いますが、今更なので。名前だけ覚えて下さっている方もいらっしゃるかと思いますが、なかなかお目に掛かれる機会がございませんので、何卒お見知りおきの程、宜しくお願い申し上げます。



前列：三宅新社長

後列右より：小田原編集長、助川

編集局長：小田原次洋 アシスタント：助川尚子

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>